

令和2年度泉大津市病院事業会計予算

令和2年度泉大津市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度泉大津市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	230床 (うちNICU6床)
(2) 年間患者数	
入院	58,765人
外来	159,165人
(3) 一日平均患者数	
入院	161人
外来	655人
(4) 主な建設改良事業	
施設費 病院施設整備工事	5,200千円
固定資産購入費 医療用機械器具の整備	53,867千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)

第1款 病院事業収益	5,863,326千円
第1項 医業収益	5,375,000千円
第2項 医業外収益	488,316千円
第3項 特別利益	10千円

(支出)

第1款 病院事業費用	6,337,171千円
第1項 医業費用	6,106,006千円
第2項 医業外費用	211,165千円
第3項 特別損失	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額311,176千円のうち、776千円は消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。）。

(収 入)

第1款 資本的収入	328,482千円
第1項 企業債	10千円
第2項 出資金	327,002千円
第3項 補助金	1,440千円
第4項 諸収入	20千円
第5項 他会計長期借入金	10千円

(支 出)

第1款 資本的支出	639,658千円
第1項 建設改良費	122,005千円
第2項 企業債償還金	464,005千円
第3項 貸付金	3,648千円
第4項 他会計長期借入返還金	50,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他
病院施設整備事業費	千円 5,200	普通貸借又は証券発行	8.0%以内	政府資金又は銀行その他資金	30年以内	5年以内	年賦又は半年元等元等利償還	左記の条件の範囲内において借入先がある資条件がある資条件に從うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
機械器具整備事業費	千円 51,707	普通貸借又は証券発行	8.0%以内	政府資金又は銀行その他資金	5年以内	1年以内		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用、医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 3,364,415千円

(2) 交際費 1,000千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

企業債元金及び利息等 900,000千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、835,403千円と定める。

令和2年2月25日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

令和2年度泉大津市病院

収益的収入

収

款	項	目
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益
		2 外来収益
		3 その他医業収益
	2 医業外収益	1 他会計補助金
		2 補助金
		3 長期前受金戻入
		4 その他医業外収益
	3 特別利益	1 その他特別利益

支

款	項	目
1 病院事業費用	1 医業費用	1 給与費
		2 材料費
		3 経費
		4 減価償却費
		5 資産減耗費
		6 研究研修費
	2 医業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 患者外給食材料費
		3 看護師養成費
		4 雑損失
		5 長期前払消費税償却
		6 消費税
		7 寄付金
	3 特別損失	1 過年度損益修正損

事業会計予算実施計画

及び支出

入

予 定 額	備 考
千円	
5,863,326	
5,375,000	
2,938,250	
1,846,314	
590,436	
488,316	
385,997	
30,000	
7,519	
64,800	
10	
10	

出

予 定 額	備 考
千円	
6,337,171	
6,106,006	
3,382,898	
1,096,110	
1,324,776	
280,951	
2,000	
19,271	
211,165	
78,967	
645	
3,803	
70,630	
7,120	
25,000	
25,000	
20,000	
20,000	

資本的収入

収

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	1 企業債
	2 出資金	1 一般会計出資金
	3 補助金	1 補助金 2 一般会計補助金
	4 諸収入	1 売却収入 2 投資収入
	5 他会計長期借入金	1 他会計長期借入金

支

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	1 施設費 2 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 貸付金	1 看護師養成費貸付金
	4 他会計長期借入金返還金	1 他会計長期借入金返還金

及び支出

入

予 定 額	備 考
千円	
328,482	
10	
10	
327,002	
327,002	
1,440	
1,440	
0	
20	
10	
10	
10	
10	

出

予 定 額	備 考
千円	
639,658	
122,005	
5,200	
116,805	
464,005	
464,005	
3,648	
3,648	
50,000	
50,000	

令和2年度 泉大津市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 473,845
減価償却費	280,951
固定資産除却費	2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,184
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95,785
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,021
長期前受金戻入額	△ 7,519
支払利息	78,967
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
その他(△は増加)	32,537
小計	42,713
利息の支払額	△ 78,967
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 36,254
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 53,699
補助金による収入	1,440
看護師養成費貸付による支出	△ 3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 55,907
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,150,000
一時借入れの返済による支出	△ 1,800,000
企業債の償還による支出	△ 464,005
他会計長期借入金の返還による支出	△ 50,000
他会計からの出資による収入	327,002
リース債務の返済による支出	△ 62,938
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	100,059
資金増加(減少)額	7,898
資金期首残高	56,481
資金期末残高	64,379

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	311 (138)	0	1,475,790	1,380,900	2,856,690	507,725	3,364,415
前 年 度	1	311 (0)	428,476	1,144,427	1,197,248	2,770,151	500,865	3,271,016
比 較	0	0 (138)	△ 428,476	331,363	183,652	86,539	6,860	93,399

()内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員(パートタイム)数の外数

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	86,524	29,809	37,572	26,713	572,256
	前 年 度	72,424	26,569	36,183	22,096	490,199
	比 較	14,100	3,240	1,389	4,617	82,057
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	80,697	90,448	23,069	309,035	19,533
	前 年 度	72,462	73,869	21,592	279,344	17,438
	比 較	8,235	16,579	1,477	29,691	2,095
	区 分	管 理 職 特 別 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)		
	本 年 度	0	105,244	1,380,900		
	前 年 度	0	85,072	1,197,248		
	比 較	0	20,172	183,652		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	308 (1)	0	1,158,428	1,246,096	2,404,524	440,301	2,844,825
前 年 度	1	311 (0)	428,476	1,144,427	1,197,248	2,770,151	500,865	3,271,016
比 較	0	△ 3 (1)	△ 428,476	14,001	48,848	△ 365,627	△ 60,564	△ 426,191

()内は、再任用短時間勤務職員数の外数

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	71,016	29,809	37,572	22,189	508,421
	前年度	72,424	26,569	36,183	22,096	490,199
	比較	△ 1,408	3,240	1,389	93	18,222
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	77,567	68,231	22,983	285,579	19,533
	前年度	72,462	73,869	21,592	279,344	17,438
	比較	5,105	△ 5,638	1,391	6,235	2,095
手 当 の 内 訳	区 分	管理職特別手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)		
	本年度	0	103,196	1,246,096		
	前年度	0	85,072	1,197,248		
	比較	0	18,124	48,848		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		3 (137)		317,362	134,804	452,166	67,424	519,590
前 年 度								
比 較		3 (137)		317,362	134,804	452,166	67,424	519,590

()内は、会計年度任用職員(パートタイム)数の外数

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	15,508	0	0	4,524	63,835
	前年度					
	比較	15,508	0	0	4,524	63,835
	区 分	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	3,130	22,217	86	23,456	0
	前年度					
	比較	3,130	22,217	86	23,456	0
	区 分	管理職特別手当 (千円)	退職給付費 (千円)	合計 (千円)		
	本年度	0	2,048	134,804		
	前年度					
	比較	0	2,048	134,804		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分		増減事由別内訳	説明	備考
給料	(千円) 331,363	改定に伴う増減分	(千円)	給与改定の状況 前年度給与改定率 0.00% うち給料の改定率 0.00%
		昇給に伴う増減分	18,055	前年度昇給に係る所要額 14,796千円 本年度昇給に係る所要額 3,259千円 平均昇給率 1.78%
		制度改正に伴う増減分	317,362	会計年度任用職員制度に伴う増 317,362千円
		その他の増減分	△ 4,054	異動等による減
手当	183,652	制度改正に伴う増減分	115,992	会計年度任用職員制度に伴う増
		その他の増減分	67,660	異動等による増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区分	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	482,222	271,028	271,231	308,462
	平均給与月額(円)	578,797	307,858	301,696	361,348
	平均年齢(歳)	42.95	41.33	42.59	43.09
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	484,452	280,252	278,665	300,314
	平均給与月額(円)	578,477	299,212	298,787	345,405
	平均年齢(歳)	43.24	40.48	42.12	41.68

(2) 初任給

区分	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	一般会計の制度	
					一般行政職	技能労務職
高校卒				158,300	158,300	158,300
大学卒	276,900	187,700	207,400	185,300	185,300	

(3) 等級別職員数

ア 医療職給料表(一)適用者

区 分	名誉院長,院長			院長代理,総括副院長, 副院長,局長,理事,次長			部長,参事,副部长			医 長			医 員		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
令和2年1月1日現在 45人	6	1	2.2	5	7	15.6	4	17	37.8	3	10	22.2	2	8	17.8
													1	2	4.4
平成31年1月1日現在 45人	6	1	2.2	5	8	17.8	4	17	37.8	3	4	8.9	2	14	31.1
													1	1	2.2

イ 医療職給料表(二)適用者

区 分	医療技術担当部長, 医療技術担当次長			診療局次長,診療局参事,薬 剂部長,技師長,科部参事			薬剤部長補佐,技師長 補佐,管理主任			主任,主任補			技術職員		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
令和2年1月1日現在 54人	6	0	0.0	5	7	13.0	4	12	22.2	3	11	20.4	2	22	40.7
													1	2	3.7
平成31年1月1日現在 54人	6	0	0.0	5	7	13.0	4	10	18.5	3	12	22.2	2	17	31.5
													1	8	14.8

ウ 医療職給料表(三)適用者

区 分	看護部長,看護監			看護副部长,管理師長			看護師長,看護副師長 室長補佐			E主任,主任,副主任			主任補			技術職員		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
令和2年1月1日現在 186人	7	1	0.5	6	3	1.6	5	17	9.1	4	20	10.8	3	68	36.6	2	48	26.3
																1	28	15.1
平成31年1月1日現在 184人	7	1	0.5	6	2	1.1	5	19	10.3	4	19	10.3	3	57	31.0	2	62	33.7
																1	24	13.0

()内は再任用短時間職員数の外数

エ 行政職給料表適用者

区 分	局長,理事			局次長,局参事, 課長,課参事			課長補佐			専門官			係長,総括主査			主査			事務職員,技術職員		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
令和2年1月1日現在 22人	8	1	4.5	7	3	13.6	6	4	18.2	5	0	0.0	4	5	22.8	3	1	4.5	2	7	31.9
																			1	1	4.5
平成31年1月1日現在 22人	8	1	4.5	7	2	9.1	6	4	18.2	5	0	0.0	4	5	22.7	3	2	9.1	2	6	27.3
																			1	2	9.1

オ 医療職給料表(一)等級別の標準的な職務内容

区分	6 等級	区分	5 等級	区分	4 等級	区分	3 等級	区分	2・1 等級
院長職	名誉院長,院長	局長職	院長代理,総括副院長,副院長,局長,理事,次長	部長職	部長,参事,副部长	医長職	医長	一般職	医員

カ 医療職給料表(二)等級別の標準的な職務内容

区分	6 等級	区分	5 等級	区分	4 等級	区分	3 等級	区分	2・1 等級
部長職	医療技術担当部長,医療技術担当次長	課長職	診療局次長,診療局参事,薬剤部長,技師長,科部参事	課長補佐職,専門官職	薬剤部長補佐,技師長補佐,管理主任	係長職,主査職	主任,主任補	一般職	技術職員

キ 医療職給料表(三)等級別の標準的な職務内容

区分	7 等級	区分	6 等級	区分	5 等級	区分	4 等級	区分	3 等級	区分	2・1 等級
部長職	看護部長,看護監	課長職	看護副部長,管理師長	課長補佐職	看護師長,看護副師長,室長補佐	専門官職,係長職	E主任,主任,副主任	主査職	主任補	一般職	技術職員

ク 行政職給料表等級別の標準的な職務内容

区分	8 等級	区分	7 等級	区分	6 等級	区分	5 等級
部長職	局長,理事	課長職	局次長,局参事,課長,課参事	課長補佐職	課長補佐	専門官職	専門官
区分	4 等級	区分	3 等級	区分	2・1 等級		
係長職	係長,総括主査	主査職	主査	一般職	事務職員,技術職員		

(4) 昇給

	区分		合計	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職
本年度	職員数(A)	(人)	309	48	55	184	22
	昇給に係る職員数(B)	(人)	275	42	50	164	19
	比率 (B)/(A)	(%)	89.0%	87.5%	90.9%	89.1%	86.4%
前年度	職員数(A)	(人)	312	45	55	190	22
	昇給に係る職員数(B)	(人)	279	39	50	170	20
	比率 (B)/(A)	(%)	89.4%	86.7%	90.9%	89.5%	90.9%

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	20.9	68.9	3.1	16.8	0.0
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)	92.8	100.0	100.0	100.0	0.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	74,385	358,464	8,795	35,378	0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、特別出勤手当、夜間看護手当 外				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
前年度	2.125	2.275	4.40(2.30)	有	
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	

()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	一般会計との異・同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和元年度 泉大津市病院事業予定損益計算書（前年度）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位：千円）

1	医 業 収 益		
	(1) 入 院 収 益	2,652,382	
	(2) 外 来 収 益	1,835,909	
	(3) その他医業収益	<u>542,531</u>	5,030,822
2	医 業 費 用		
	(1) 給 与 費	3,228,652	
	(2) 材 料 費	1,050,422	
	(3) 経 費	1,178,621	
	(4) 減 価 償 却 費	283,933	
	(5) 資 産 減 耗 費	2,000	
	(6) 研 究 研 修 費	<u>12,433</u>	<u>5,756,061</u>
	医 業 損 失		725,239
3	医 業 外 収 益		
	(1) 他 会 計 補 助 金	398,383	
	(2) 補 助 金	25,000	
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	4,589	
	(4) その他医業外収益	<u>48,194</u>	476,166
4	医 業 外 費 用		
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,776	
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	592	
	(3) 看 護 師 養 成 費	3,857	
	(4) 雑 損 失	153,000	
	(5) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	8,949	
	(6) 寄 付 金	<u>20,000</u>	<u>273,174</u>
	経 常 損 失		<u>202,992</u>
5	特 別 利 益		0
6	特 別 損 失		
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>0</u>	<u>0</u>
	当 年 度 純 損 失		522,247
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		<u>8,343,013</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u><u>8,865,260</u></u>

令和元年度 泉大津市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	1,026,407
	ロ 建 物	9,379,326
	建物減価償却累計額	<u>△ 4,115,490</u> 5,263,836
	ハ 構 築 物	192,258
	構築物減価償却累計額	<u>△ 182,242</u> 10,016
	ニ 器 械 備 品	2,468,630
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,200,521</u> 268,109
	ホ 車 両	700
	車両減価償却累計額	<u>0</u> 700
	ヘ リ ー ス 資 産	465,120
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 337,605</u> 127,515
	有 形 固 定 資 産 合 計	6,696,583
(2)	投 資 そ の の 資 産	
	イ 長 期 貸 付 金	24,886
	貸倒引当金	<u>△ 24,886</u> -
	ロ 地 方 公 営 企 業 等 金融機構出資金	1,500
	ハ 破 産 更 生 債 権	2,249
	貸倒引当金	<u>△ 2,195</u> 54
	ニ 長 期 前 払 消 費 税	19,869
	投 資 合 計	<u>21,423</u>
	固 定 資 産 合 計	6,718,006
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	56,481
(2)	未 収 金	850,000
	貸倒引当金	<u>△ 766</u> 849,234
(3)	貯 蔵 品	13,000
(4)	前 払 金	<u>2,400</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>921,115</u>
	資 産 合 計	<u><u>7,639,121</u></u>

注 記 (令和元年度)

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～60年

構築物 10～17年

器械備品 4～20年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

看護師養成費貸付金の返還免除に備えるため、貸付金全額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債額は、それぞれ13,411千円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,375,793千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金49,129千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費として570,148千円を支給するため、賞与引当金182,768千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

当年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,325千円を取り崩す。

当年度において、看護師養成費貸付金の返還を免除するため、貸倒引当金3,844千円を取り崩す。

5 出資金

当年度に、一般会計から受ける出資の額は325,774千円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	35,583千円
長期リース債務	55,224千円
計	90,807千円

令和2年度 泉大津市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	1,026,407
	ロ 建 物	9,384,054
	建物減価償却累計額	<u>△ 4,316,571</u> 5,067,483
	ハ 構 築 物	192,258
	構築物減価償却累計額	<u>△ 182,282</u> 9,976
	ニ 器 械 備 品	2,477,601
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,203,569</u> 274,032
	ホ 車 両	700
	車両減価償却累計額	<u>△ 630</u> 70
	ヘ リ ー ス 資 産	737,437
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 375,757</u> 361,680
	有 形 固 定 資 産 合 計	6,739,648
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ 長 期 貸 付 金	19,342
	貸倒引当金	<u>△ 19,342</u> -
	ロ 地 方 公 営 企 業 等 金融機構出資金	1,500
	ハ 破 産 更 生 債 権	4,139
	貸倒引当金	<u>△ 4,056</u> 83
	ニ 長 期 前 払 消 費 税	23,064
	投 資 合 計	<u>24,647</u>
	固 定 資 産 合 計	6,764,295
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	64,379
(2)	未 収 金	850,000
	貸倒引当金	<u>△ 1,265</u> 848,735
(3)	貯 蔵 品	13,000
(4)	前 払 金	<u>2,400</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>928,514</u>
	資 産 合 計	<u><u>7,692,809</u></u>

注 記 (令和2年度)

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～60年

構築物 10～17年

器械備品 4～20年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

看護師養成費貸付金の返還免除に備えるため、貸付金全額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債額は、それぞれ300,747千円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,073,784千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金9,459千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費として680,791千円を支給するため、賞与引当金190,186千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

当年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,000千円を取り崩す。

当年度において、看護師養成費貸付金の返還を免除するため、貸倒引当金9,192千円を取り崩す。

5 出資金

当年度に、一般会計から受ける出資の額は327,002千円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	77,835千円
長期リース債務	250,781千円
計	328,616千円

収 入

節	金額	説 明	金額
	千円		千円
1 入院収益	2,938,250		
1 外来収益	1,846,314		
1 室料差額収益	54,090		
2 公衆衛生活動収益	29,918		
3 医療相談収益	79,282		
		健康診断料収益	77,432
		その他医療相談収益	1,850
4 他会計負担金	187,001		
5 その他医業収益	240,145		
		文書料収益	14,014
		NASVA病床受託収益	192,455
		その他医業収益	33,676
1 他会計補助金	385,997		
1 補助金	30,000		
1 長期前受金戻入	7,519		
1 その他医業外収益	64,800		
1 その他特別利益	10		

(款) 1 病院事業収益

(項) 1 医業収益

支 出

節	金 額	説 明	金 額
	千円		千円
1 給料	1,475,790		
		医師給	289,289
		看護師給	598,064
		准看護師給	4,202
		医療技術員給	184,446
		事務職員給	79,737
		その他の職員給	2,690
		会計年度任用職員給	317,362
2 手当	1,106,299		
		医師手当	433,503
		看護師手当	387,607
		准看護師手当	2,521
		医療技術員手当	114,569
		事務職員手当	51,182
		その他の職員手当	925
		会計年度任用職員手当	115,992
3 法定福利費	468,358		
		健康保険組合補給金	26,920
		共済組合負担金	398,652
		公務員災害補償基金負担金	2,282
		雇用保険料負担金	2,820
		厚生年金保険料負担金	36,328
		労災保険料負担金	1,356
4 退職給付費	105,244		
5 賞与引当金繰入額	227,207		
1 薬品費	623,093		
		一括購買薬品費	620,028
		その他薬品費	3,065
2 診療材料費	462,379		
		一括購買診療材料費	321,524
		試薬	98,355
		その他診療材料費	42,500
3 給食材料費	638		
4 医療消耗備品費	10,000		
1 厚生福利費	9,721		
		職員厚生会助成金	2,790
		職員定期健康診断費	6,931
2 報償費	220,000		
		医師報償費	220,000
3 旅費交通費	6,600		

(款) 1 病院事業費用 (項) 1 医業費用

節	金額	説明	金額
	千円		千円
4 職員被服費	838		
		職員被服費(診察衣等)	838
5 消耗品費	34,963		
6 消耗備品費	6,268		
7 光熱水費	143,680		
		電気料金	44,486
		水道料金	40,185
		ガス料金	59,009
8 燃料費	680		
		燃料費(ガソリン)	680
9 食糧費	779		
10 印刷製本費	7,981		
11 修繕費	53,458		
		建物修繕料	37,120
		器械備品修繕料	14,623
		その他修繕料	1,715
12 保険料	19,320		
		医師賠償責任保険料	7,500
		産科医療補償制度保険料	11,200
		その他保険料	620
13 賃借料	127,533		
		リース関係賃借料	50,706
		寝具等賃借料	39,526
		土地・建物賃借料	18,737
		在宅酸素等賃借料	9,311
		自動車等借上料	2,550
		その他賃借料	6,703
14 通信運搬費	6,271		
		電話使用料	3,946
		郵送料	2,200
		その他通信運搬費	125
15 委託料	661,907		
		施設管理等業務委託費	146,089
		物品管理・中央滅菌管理運營業務委託費	28,930
		臨床検査業務委託費	20,950
		医事業務委託費	138,695
		廃棄物処理業務等委託費	16,165
		医事関連業務委託費	54,571
		医療器具保守点検委託費	70,678
		院内保育業務委託費	19,515
		寝具等管理業務委託費	5,808
		給食調理業務委託費	106,475
		その他業務委託費	54,031
16 諸会費	1,752		
		医師会費	680
		その他諸会費	1,072

(款) 1 病院事業費用 (項) 1 医業費用

款・項	目	本年予定額 千円	前年予定額 千円	増減額 千円
	4 減価償却費	280,951	289,645	△ 8,694
	5 資産減耗費	2,000	5,000	△ 3,000
	6 研究研修費	19,271	19,378	△ 107
2 医業外費用		211,165	208,603	2,562
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	78,967	93,762	△ 14,795
	2 患者外給食材料費	645	555	90
	3 看護師養成費	3,803	4,083	△ 280
	4 雑損失	70,630	55,697	14,933
	5 長期前払消費税償却	7,120	9,006	△ 1,886
	6 消費税	25,000	25,000	0
	7 寄付金	25,000	20,500	4,500
3 特別損失		20,000	10	19,990
	1 過年度損益修正損	20,000	10	19,990

節	金額	説明	金額
	千円		千円
17 貸倒引当金繰入額	3,360		
		未収金貸倒引当金繰入額	3,360
18 雑費	17,665		
		その他雑費	17,665
19 交際費	1,000		
20 補償金	1,000		
1 建物減価償却費	201,081		
2 構築物減価償却費	40		
3 器械備品減価償却費	41,048		
4 車両減価償却費	630		
5 リース資産減価償却費	38,152		
1 固定資産除却費	2,000		
1 謝金	1,320		
2 図書費	3,575		
3 旅費	6,160		
4 研究雑費	8,216		
1 企業債利息	69,206		
2 他会計長期借入金利息	2,500		
3 一時借入金利息	5,000		
4 リース債務利息	2,261		
1 患者外給食材料費	645		
1 旅費	155		
2 貸倒引当金繰入額	3,648		
		貸付金貸倒引当金繰入額	3,648
1 その他雑損失	70,630		
		控除対象外消費税	70,630
1 長期前払消費税償却	7,120		
1 消費税	25,000		
1 寄付金	25,000		
1 過年度損益修正損	20,000		

(款) 1 病院事業費用 (項) 1 医業費用

資 本 的

款・項	目	本年予定額	前年予定額	増減額
		千円	千円	千円
1 資本的收入		328,482	345,814	△ 17,332
1 企業債		10	10	0
	1 企業債	10	10	0
2 出資金		327,002	325,774	1,228
	1 一般会計出資金	327,002	325,774	1,228
3 補助金		1,440	20,000	△ 18,560
	1 補助金	1,440	20	1,420
	2 一般会計補助金	0	19,980	△ 19,980
4 諸収入		20	20	0
	1 売却収入	10	10	0
	2 投資収入	10	10	0
5 他会計長期借入金		10	10	0
	1 他会計長期借入金	10	10	0

資 本 的

款・項	目	本年予定額	前年予定額	増減額
		千円	千円	千円
1 資本の支出		639,658	673,309	△ 33,651
1 建設改良費		122,005	164,820	△ 42,815
	1 施設費	5,200	5,200	0
	2 固定資産購入費	116,805	159,620	△ 42,815
2 企業債償還金		464,005	454,561	9,444
	1 企業債償還金	464,005	454,561	9,444
3 貸付金		3,648	3,928	△ 280
	1 看護師養成費貸付金	3,648	3,928	△ 280
4 他会計長期借入金返還金		50,000	50,000	0
	1 他会計長期借入金返還金	50,000	50,000	0

収 入

節	金 額	説 明	金 額
	千円		千円
1 企業債	10		
1 一般会計出資金	327,002		
1 国庫補助金	720		
2 府補助金	720		
1 一般会計補助金	0		
1 固定資産売却収入	10		
1 看護師養成収入	10		
1 他会計長期借入金	10		

支 出

節	金 額	説 明	金 額
	千円		千円
1 増補改良工事費	5,200		
		増補改良工事費(建物)	5,200
1 器械備品購入費	53,867		
2 リース資産購入費	62,938		
1 企業債償還金	464,005		
1 看護師修学資金貸付金	3,648		
1 他会計長期借入金返還金	50,000		

(款) 1 資本的收入 (項) 1 企業債

企 業 債 明 細 書

種 類	発行 年月日	借入先	借 入 額	令和元年度末 現 在	当年度償還元金	据置年	償還年	利率(年)	当年度支払利子
			円	円	円	年	年	%	円
看護師宿舎建設事業	平成 6.3.23	財務省	315,100,000	71,316,906	16,873,850	5	25	3.65	2,450,486
病院建設事業	6.3.23	財務省	87,000,000	19,690,800	4,658,918	5	25	3.65	676,586
病院建設事業	7.3.27	財務省	296,100,000	89,005,895	16,203,339	5	25	4.65	3,952,575
看護師宿舎建設事業	7.3.27	財務省	275,000,000	82,663,361	15,048,693	5	25	4.65	3,670,915
病院建設事業	8.3.14	財務省	2,309,600,000	728,352,764	112,108,327	5	25	3.15	22,067,157
病院建設事業	9.3.25	財務省	616,100,000	217,504,589	28,541,139	5	25	2.80	5,891,731
病院建設事業	10.10.30	財務省	5,409,200,000	2,007,767,283	226,607,221	5	25	1.10	21,463,979
地域周産期母子医療 センター建設事業	21.10.27	財務省	326,800,000	268,161,231	11,368,456	5	25	2.00	5,306,664
地域周産期母子医療 センター建設事業	22.3.25	財務省	201,700,000	169,319,588	6,891,929	5	25	2.10	3,519,717
医療機器整備事業	23.5.31	銀行等	200,000,000	25,702,744	25,702,744	2	8	0.80	205,622
合 計			10,036,600,000	3,679,485,161	464,004,616				69,205,432